



第3節 新しい時代にふさわしい創造的で活力ある産業が展開する「ふくしま」

今後、地球規模で人、もの、情報、資本の交流量が増大し、さまざまな分野で世界的な標準化が拡大するなど大交流・大競争の時代に入っていくと見込まれる中、県の活力を担う創造性と活力にあふれた高い競争力を持つ産業を振興し、安定した雇用機会を確保していくことは重要な課題です。また、こうした産業の振興を通して県民所得の維持・向上が図られ、ゆとりある県民生活の基盤が盤石となるものと考えます。

このため、「新しい時代にふさわしい創造的で活力ある産業が展開する『ふくしま』」をめざして、人のくらしを支える産業をどのように振興させるのかという観点から、地域資源の活用と高い生産性の発揮を通じた農林水産業の振興に関する施策、企業の創造的事業活動の促進と新産業創出の支援に関する施策、自らの経営資源を最大限に生かしながら、環境変化に柔軟に対応していくことのできる中小企業の育成・支援に関する施策、地域の特性を生かし、新しいニーズに対応できる交流型産業等の振興に関する施策及びこれらに関連するさまざまな基盤づくりのための施策の5つに体系化し、総合的に取り組んでいきます。

- 1 活力ある農林水産業の持続的発展のために
- 2 創造的事業活動の促進と未来を拓く新産業の創出のために
- 3 経済環境の変化に柔軟に対応した産業活動の展開のために
- 4 本県の特性を生かした交流型産業の振興のために
- 5 産業を支える多様な基盤の形成のために



活力ある農林水産業の 持続的発展のために

食料供給だけでなく、多様な公益的機能の発揮を通じて県民生活の維持向上に寄与する農林水産業の振興をめざし、担い手の育成、経営の安定、生産振興、流通体制の強化など活力ある産地の形成を図ります。

創造的事業活動の促進と未来を拓く 新産業の創出のために

新しい時代の本県経済を牽引する新事業や新産業の創出をめざし、創業等への支援、研究開発機能の強化、成長が期待される産業の育成、企業誘致などを図ります。

経済環境の変化に柔軟に対応した 産業活動の展開のために

環境変化に適応できるしなやかで力強い産業活動の展開をめざし、中心市街地の活性化、新しいサービス業の育成、中小企業の経営革新の促進、技術力や商品開発力の向上、地場産業の高度化などを図ります。

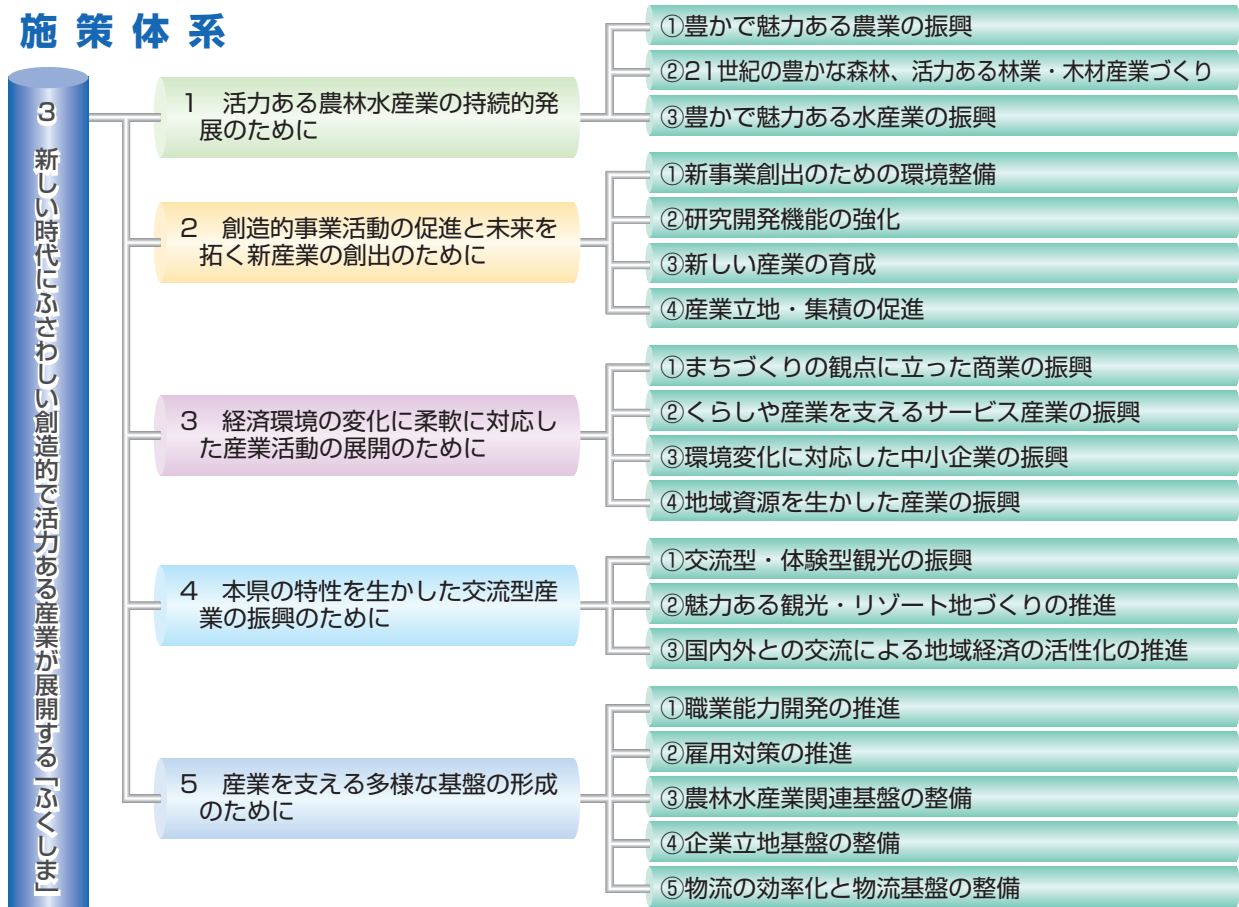
本県の特性を生かした 交流型産業の振興のために

大交流時代にふさわしい魅力ある観光や国内外との経済交流の活発化をめざし、交流型・体験型観光の振興、観光産業の活性化、コンベンションの振興などを図ります。

産業を支える多様な基盤の 形成のために

職業能力開発や雇用対策の推進を通じ本県産業を担う人材を育成するとともに、各種産業関連基盤の整備を図ります。

施策体系



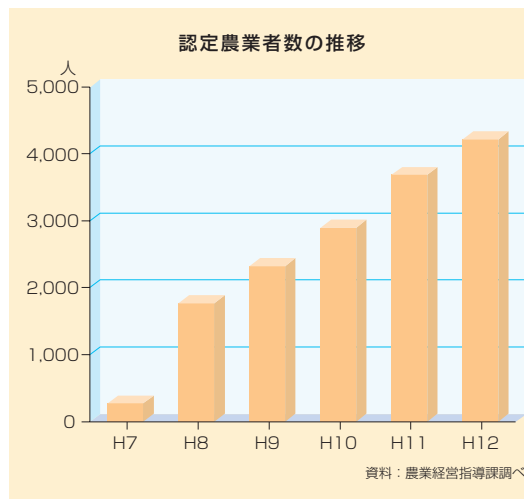


3-1-① 豊かで魅力ある農業の振興

施策の基本方向

農業は人間の生命の維持に欠くことができない食料の供給を担っており、広大な農地や多様な農産物の生産に適した気候など農業生産にとって有利な条件を有する本県は、その特性を生かして農業生産力の十分な発揮と持続的な発展を図っていくことが重要です。

このため、担い手の育成・確保と経営感覚に優れた農業者の育成、収益性の高い経営の実現、稲作に過度に依存しない生産構造の実現、消費者ニーズに合った農畜産物の供給、健全な食生活の実現などに向け、市町村や関係団体と一体となって農業の振興を図ります。



施策の展開

項 目

農業担い手の育成
確保と地域農業の
活性化

施 策 の 方 向

- ◆県・市町村農業経営改善支援センターが一体となって、地域農業の核となる認定農業者の育成を図ります。
- ◆効率的かつ安定的な経営体が地域農業の太宗を担う農業構造を確立するため、認定農業者等意欲ある担い手に各種施策の集中を図ります。
- ◆認定農業者等意欲ある担い手に農地の利用集積等を進め、経営の活性化・法人化を促進します。
- ◆新規就農者の育成・確保を図るため、子どもたちが農業や食料に関心を持ち理解を深めていけるよう、学校教育との連携を強化しながら啓発を行います。
- ◆青年を対象として農業の持つ魅力や可能性等を広く知ってもらうための活動を展開するとともに、就農を希望する学生や社会人に対し、関係機関と連携しながら情報提供や助言等を行います。
- ◆県青年農業者等育成センターとの連携を強化し、農業を新たに開始するのに必要な技術等の研修や資格の取得等就農に向けたさまざまな準備が円滑に進むよう支援します。
- ◆女性農業者の農業経営への参画を促進するとともに、高齢農業者の豊富な知識と経験を農業生産に生かせるよう、活動条件の整備を進めます。
- ◆農業担い手の減少や高齢化が著しい中山間地域などにあっては、営農組織や受託組織等を育成し、これらが地域農業を担えるような営農体制づくりを進めます。
- ◆認定農業者等意欲ある担い手が、農業経営の改善や安定化のために必要な資金を円滑に確保できるよう、農業者のニーズに適合した融資条件の整備や融資枠の確保など農業関連制度融資の充実を図ります。また、農業者の信用力を補完する農業信用保証制度の充実に努めます。



認定農業者の活動



指導農業士による現地指導

農業経営の安定

項 目	施 策 の 方 向
農業生産力の発揮 と特色ある農業の 推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆農業経営の安定を図るため、農業災害補償制度や稲、麦、大豆作の経営安定制度への加入促進を図るとともに、青果物等の価格補償制度の充実に努めます。 ◆多様な地理的・立地的条件を生かして高い農業生産力を発揮していけるよう、本県農業の主体である米の計画的生産を推進するとともに、野菜などの園芸作物や畜産の生産を拡大して、稲作に過度に依存しない生産構造の実現に向けた取組みを推進します。 ◆野菜や花きの周年生産、稲作の大規模・低コスト生産、果樹の省力高品質生産などを重点的に推進するとともに、先端技術を活用した生産システムの導入を促進します。 ◆農業者が主体性を持って経営改善に取り組み、高生産性・高付加価値農業を実現していけるよう、立地条件を生かした新たな作物や優良品種の導入、栽培技術の高度化、省力技術の活用を促進するとともに、新技術の普及や生産・経営情報の提供などを推進します。 ◆国際化や産地間競争の激化に適応できる力強い産地を育成するため、低コスト化・品質向上技術や本県の独自品種の開発を推進します。 ◆地域の農業生産力を十分に発揮していくため、集落等を単位として作付の団地化や合理的な土地利用を図るなど地域のさまざまな農業資源を有効かつ効率的に活用できるシステムづくりを推進します。 ◆生産組織体制を強化し、共同利用機械・施設の整備と効率利用を推進します。 ◆加工産業や観光業、サービス業との連携を促進するなど、他の地域産業と密接に結び付いた農業の展開を促進します。
消費者の視点を重視した県産農産物の安定供給	<ul style="list-style-type: none"> ◆高品質の農産物を安定的に周年生産できるよう園芸作物の施設化を推進します。 ◆農薬や化学肥料の適正な使用方法と使用量の低減技術を開発・普及し、安全で安心な農作物の生産を推進します。 ◆有機質の有効利用による土づくりを推進し、自然循環機能を活用した農産物の生産を推進します。 ◆農産物の計画的・安定的な出荷・販売を図るため、予冷施設等保鮮流通施設を計画的に整備するなど集出荷体制の整備を促進します。 ◆県民に食料を安定的に供給するため、県内卸売市場の機能の充実に努めるとともに、地場流通の拡大を促進します。 ◆本県農畜産物の需要拡大を図るため、県内小中学生をはじめ、広く県民を対象として県産農畜産物のPR活動を展開します。 ◆本県の立地条件を生かし、高速交通体系を活用した流通圏域の拡大など積極的な販売戦略を展開します。 ◆イメージキャラクターの活用などにより、県産農産物のブランドイメージの確立とその定着化を図ります。 ◆食べ残しや食品の廃棄など食料資源の浪費を減らすとともに、栄養やエネルギーバランスの取れた健全な食生活を推進するための啓発活動を実施します。
	 <p>きゅうりん館</p>
	 <p>トマト選果場</p>



項 目	施 策 の 方 向
農業団体等の活動促進	<ul style="list-style-type: none">◆農業協同組合が地域農業を活性化する主体としてその機能を充実させていけるよう、適切な事業運営や経営・財務基盤の強化などについて指導等を行います。◆農業共済組合が地域の実情に応じた農業災害補償制度の運用ができるよう、事業基盤の安定化や実施体制の効率化について適切に指導・支援します。◆本県農業の振興上担うべき役割を明確にしながら、福島県農業振興公社及び福島県畜産公社の組織と経営基盤の整備に努めます。◆土地改良団体の活性化と運営基盤の強化を図るため、県土地改良事業団体連合会等との連携を図りながら、業務運営の適正化や組織体制の確立などについて指導等を行います。また、土地改良施設の適正な維持管理が図れるよう支援します。



水稻の播種作業（湛水直播）



ももの収穫



優良県有種雄牛「第6金高」



あんぽ柿



福島牛のマーク



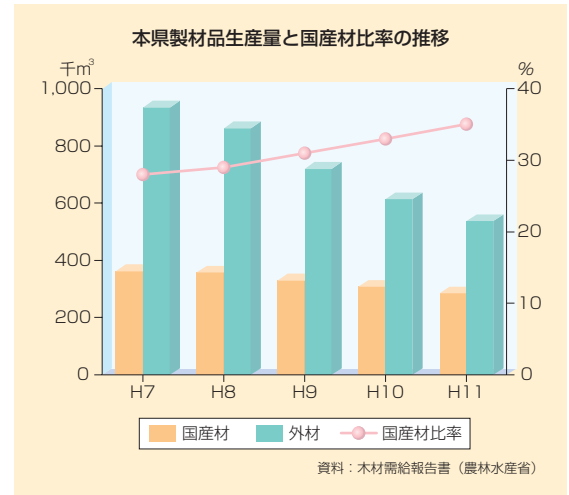
ふくしまかれん（りんどう）

3-1-② 21世紀の豊かな森林、活力ある林業・木材産業づくり

施策の基本方向

県内の豊富な森林資源を生かして生産性の高い林業を確立し、林業・木材産業が一体となった県産材の産地形成を図るため、林業事業体等の経営基盤の強化、林業労働力の安定的な確保及び木材産業の体質強化に努めます。

また、高品質な特産林産物の生産振興を図ります。



施策の展開

項 目

施 策 の 方 向

森林・林業を支える担い手の育成

- ◆機械化などによる施業の合理化、経営規模の拡大、複合経営の推進など林業経営の改善を図り、地域の模範となる林業経営体を養成します。また、森林・林業教育の指導者を養成します。
- ◆森林の流域管理システムの確立を図っていく上で重要な担い手である森林組合などの林業事業体の体質強化を支援します。
- ◆森林組合の経営基盤を強化するため、地域の実情に応じ広域合併を促進します。
- ◆林業労働力を安定的に確保するため、林業労働力確保支援センターとの連携の下、森林整備担い手対策基金の活用などにより、林業への就労促進、雇用管理の改善、事業の合理化、林業労働安全衛生の確保を促進します。
- ◆林業後継者を育成・確保するため、学習機会の拡充や情報の提供を行うとともに、指導林家や林業グループ等の活動を支援します。
- ◆学校教育と連携を図りつつ、青少年等に対する森林・林業教育の充実を図るとともに、高校生等を対象に林業分野のインターンシップを積極的に推進し、林業・木材産業への就業を促進します。



奥久慈木材流通センター

林産物の需要拡大と安定供給体制の確立

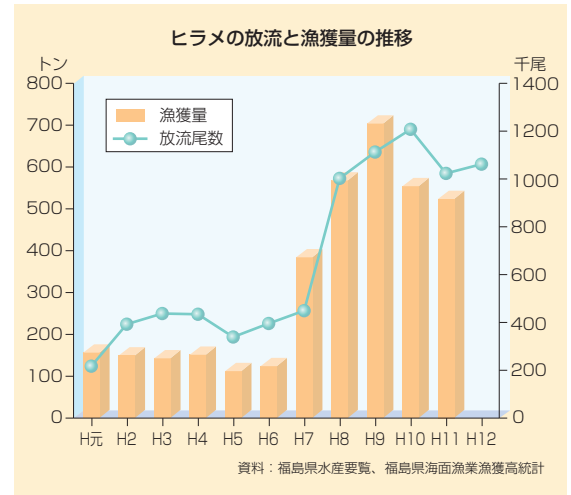
- ◆木材関連産業との密接な連携の下、木材の良さの普及・宣伝や、県産材を利用した住宅の開発・普及、新たな用途の開発など、木材の利用拡大のための取組みを進めます。
- ◆計画的な伐採等により素材の安定した生産体制を整備するとともに、機械装備の高度化、プレカットや集成材などの高付加価値製品の生産、経営の合理化などにより木材産業の体質改善と活性化を促進します。
- ◆県産材の競争力を高めるため、林業・木材産業関係者が一体となって、県産材の品質向上や生産・流通システムの合理化などを促進します。
- ◆きのこ類の高品質生産の拡大を図るため、(財)福島県きのこ振興センターの機能を活用しながら、優良種菌の安定供給、栽培技術の指導及び情報の提供などを行うとともに、消費の拡大とPRに努めます。
- ◆会津桐のブランドにふさわしい優良材を生産するため、病害に強い優良品種の開発や優良苗木の確保、保育管理の適正指導などを行います。



3-1-③ 豊かで魅力ある水産業の振興

施策の基本方向

国際的な協調を必要とする本格的な200海里時代を迎え、県民等へ水産物を将来にわたって安定的に供給していくため、水産資源の保存と持続的利用を図ることを基本として、資源管理型漁業とつくり育てる漁業の推進、漁業経営の安定、漁業担い手の確保など、豊かで魅力ある水産業の振興に努めます。



施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
水産資源の持続的利用	<ul style="list-style-type: none"> ◆水産資源の持続的利用を図るため、漁業者等が主体的に行う資源管理型漁業の一層の定着を促進するとともに、国際的な取決めに基づく資源管理制度の適切な運用に努めます。 ◆水産資源の増殖等をめざすつくり育てる漁業を推進するため、種苗生産技術を高め種苗放流を充実していくなど栽培漁業を推進するとともに、漁場環境に配慮した養殖業を促進します。
漁業経営の安定	<ul style="list-style-type: none"> ◆漁業担い手の確保を促進するため、高校生等に対する漁業の啓蒙活動を行うとともに、漁業技術や経営研修機会の提供などにより新規就業者の育成を図ります。また、女性がその能力を発揮できる環境づくりを進めます。 ◆漁業経営の安定を図るため、漁業協同組合の再編整備を推進し、組合の事業基盤や漁業者に対する指導活動が強化されるよう支援します。
水産物の流通・消費対策	<ul style="list-style-type: none"> ◆産地市場の活性化を図るとともに、流通の多様化に対応した出荷・流通体制づくりを促進します。 ◆練り製品を中心とする水産加工工業について、施設整備や共同開発を支援するとともに、残さ等の適正処理を促進します。 ◆水産業への理解拡大と本県水産物の需要拡大を図るため、イベントの開催や、ふくしま海洋科学館（アクアマリンふくしま）などの交流施設を活用した啓発活動を促進します。
漁場環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成11年に本県相馬市で開催した全国豊かな海づくり大会の成果を踏まえ、豊かな海の環境を県民全体で守るため、「循環の理念」に基づき、源流域から河口に至る一貫した環境保全について、県民の意識高揚を図ります。 ◆漁場環境や生態系を良好に保全していくため、国際協力も視野に入れながら、水産資源に関する実態調査を行うとともに、資源変動要因の分析などの研究を進めます。
内水面漁業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ◆内水面漁場の高度利用及び地域活性化を図るため、内水面水産試験場を通じて技術的助言や情報提供などを行い、水産資源の増殖と養殖業の振興を図ります。 ◆河川・湖沼の生態系の保全を図るため、希少生物保護や外来魚対策を推進します。



ヒラメ栽培漁業振興施設

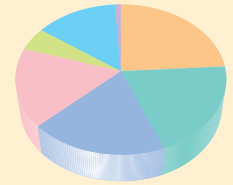
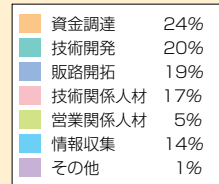
3-2-① 新事業創出のための環境整備

施策の基本方向

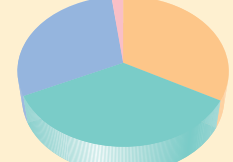
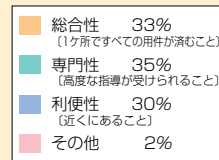
本県経済が新しい世紀においても引き続き確実な成長を遂げていくためには、新たな発想に基づいた新事業が活発に創出される環境を整備していくことが必要です。

このため、地域に蓄積された産業資源を活用して新事業の創出に取り組む個人や企業を総合的に支援する体制を整備するなどして、新規創業や新たな分野への事業展開を積極的に促進します。

事業化に向けての主要な課題



公的支援機関に望むこと



資料:新分野への進出意欲のある企業に対するアンケート調査結果(工業課)(平成11年7月調査)

施策の展開

項 目

施 策 の 方 向

総合的な支援体制の整備

◆研究開発から事業化に至るまでのそれぞれの段階における技術面、経営面、人材面でのさまざまな課題に適時適切に対応できる総合的な支援体制(地域プラットフォーム)の充実強化を図ります。

◆福島県産業振興センターの総合的な相談窓口において新事業創出についての目利きや助言、他支援機関への橋渡し等を積極的に行い、事業が軌道に乗るまでのフォローアップを継続して行うなど、きめ細かな支援を実施します。

◆中小企業の新事業創出に向けた研究開発を支援するため、インキュベート(孵卵器)機能を有する賃貸方式の研究室・工場等の整備について検討します。



地域プラットフォーム
のイメージ図

創業等を支援する
施策の充実

◆中小企業の技術・情報等の経営資源の強化を支援する全県的拠点である県中小企業支援センターの充実強化を図ります。

◆創業予定者や経営革新をめざす小規模企業者等に対する身近な支援拠点である地域中小企業支援センターの充実強化を図ります。

◆地域の産業資源に関する調査を行い、新事業創出に活用できる技術や人材等を発掘して、関係者に広く情報を提供します。

◆東北インテリジェント・コスモス構想推進協議会等と連携し、県外の産業資源を有効に活用した新事業創出に努めます。

◆ベンチャー企業等の円滑な資金調達を支援するため、多様な資金ニーズに対応する各種金融制度の充実を図ります。

◆ビジネスフェアの開催等により、ベンチャー企業等の販路開拓を支援します。

◆S O H Oやテレワークなど情報通信機器を活用した新しい形態による創業を積極的に支援します。

◆企業の新事業分野への進出を支援するため、異業種交流や技術融合を促進します。

高度技術産業集積
地域の設定

◆郡山地域テクノポリス開発計画等によって蓄積されてきた産業技術集積等を新事業創出の苗床として最大限に活用するため、郡山地域を本県における高度技術産業集積地域として位置付け、各種優遇措置によって新事業の創出を促進するとともに、その効果の全県的な波及に努めます。

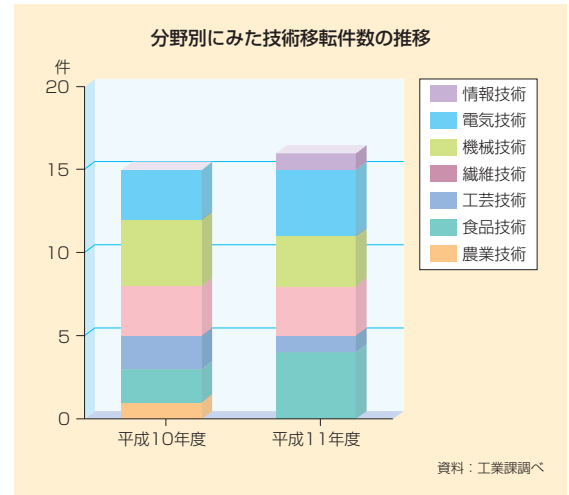


3-2-② 研究開発機能の強化

施策の基本方向

大競争時代において県内企業が競争力を確保していくためには、独創的な製品開発を可能にする研究開発機能の強化が不可欠です。

このため、産学官相互の連携を強化しながら、研究開発支援体制の整備を行うとともに、創造的な科学技術の振興を図ります。

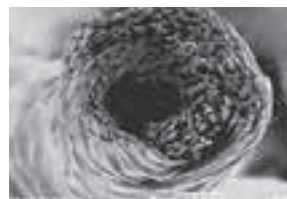


施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
産学官連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆大学の研究成果の民間移転や産学官の共同研究を促進し、地域企業の技術力の向上を支援します。 ◆大学等研究機関が有する研究シーズと県内企業の開発ニーズとのコーディネート機能の充実を図り、技術の有効活用を推進します。 ◆R&D事業等によって東北7県の創造的研究開発機能の強化を図る東北インテリジェント・コスモス構想を推進します。
研究開発支援体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆ハイテクプラザなどの公設試験研究機関の研究開発機能の高度化を図り、付加価値の高いものづくりを支援します。 ◆知的所有権センターの相談体制や情報提供機能の強化により特許の流通を促進し、特許を活用した県内中小企業の研究開発を支援します。 ◆研究開発型企業を育成するため、（仮称）郡山高度技術産業集積地域推進機構との連携により、起業に向けた取組みや研究活動に対する支援を強化します。
科学技術の振興	<ul style="list-style-type: none"> ◆理工系大学と公設試験研究機関相互の情報交流や県内企業等に対する研究情報の提供を行う研究情報ネットワークづくりを推進します。 ◆県内外の研究者の交流・連携を強化し、共通する課題の解決に向けた技術協力や共同研究を促進します。 ◆本県の科学技術を担う優秀な研究者・技術者の集積と定着を図ります。 ◆福島大学への自然科学系学部増設に向け、国に対する働きかけを行います。



微細放電加工による
金型キャビティ



シルクストレッチ加工糸
の顕微鏡写真



3-2-③ 新しい産業の育成

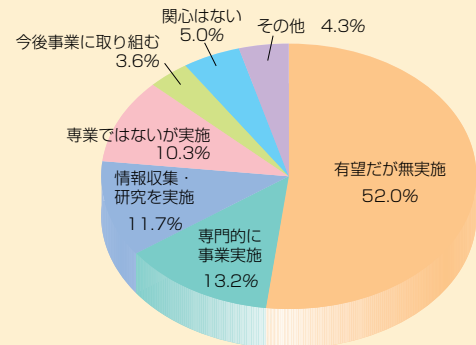
施策の基本方向

社会全体が大きく変化し、全体的に市場の成熟化が見込まれる中で、情報通信関連、環境関連、医療・福祉関連、新製造技術関連分野などについては、今後高い成長が期待されています。

また、本県においては、高速交通体系の整備が近年大きく進展しており、こうした基盤と本県の地理的優位性を生かした物流産業の振興に大きな期待が寄せられています。

こうした状況を踏まえ、本県産業の一層の活性化を図るため、これらの新しい産業について、積極的に育成・振興を図ります。

県内企業の環境ビジネスへの取り組み状況



資料:環境ビジネスに関するアンケート調査結果
(平成12年8月調査)

施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
情報通信産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ◆ハイテクプラザと会津大学を核とした産学官連携により、マルチメディア関連技術等の共同研究開発を推進するなどして、新たな情報通信産業の創出をめざします。 ◆高度な情報技術に関する人材教育から、研究開発、事業化に至るまでの一貫した支援により、情報通信産業の育成を図ります。
環境関連産業の育成	<ul style="list-style-type: none"> ◆ハイテクプラザ等の公設試験研究機関において、廃棄物等の再資源化技術等についての技術開発を進め、その成果を関連企業に還元することにより、環境関連産業の育成を推進します。 ◆各企業における環境への負荷を低減する商品の開発や環境への負荷を低減する製法などについての研究を促進します。 ◆ビジネスフォーラムの開催等により、環境関連事業者とユーザーなどとの交流を促進し、ビジネス機会の拡大を図ります。
医療・福祉関連産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ◆県内大学・試験研究機関の研究シーズと企業の製品化ニーズを結び付けた新製品の開発などにより、医療機器製造業等の振興を図ります。 ◆ハイテクプラザを中心とした産学官共同研究の推進や、企業の研究開発の支援などにより、高齢者・障害者のための福祉用具やユニバーサル・デザインの視点に立った商品などの開発を促進します。 ◆福祉用具等に関する情報提供に努めるとともに、シルバーサービスの健全育成を図ります。 ◆利用者のニーズに合った福祉用具の開発やサービスの提供ができるよう、事業者と福祉関係者等とのネットワークの構築を図り、情報の共有を促進します。
新製造技術を活用した高度なものづくりの振興	<ul style="list-style-type: none"> ◆県が有する研究開発用設備等の開放や技術支援により、企業のものづくり能力や研究開発能力の向上を図ります。 ◆高度なものづくりについて、新製品のコンセプト設計から量産に至るまでの一貫した技術支援方策について検討します。
物流産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ◆物流に関する本県の高いポテンシャルを生かして、物流関連産業の誘致を促進します。 ◆通関士など国際物流に対応できる人材の育成などにより、物流関連企業の育成・振興を図ります。 ◆情報通信技術を活用した物流サービスや循環型社会に対応した物流サービスについての調査・研究、普及啓発などを推進します。



3-2-④ 産業立地・集積の促進

施策の基本方向

企業誘致を取り巻く環境が大きく変化している中で、地域における雇用機会の創出と本県産業経済の一層の振興を図るため、地理的優位性や交通の利便性など本県の魅力を強くアピールしながら、企業の投資ニーズ等を的確に把握した企業誘致活動を積極的に展開し、高度な産業機能の集積を促進します。

過去10か年(平成2～11年)における都道府県別特定工場新設届出件数

区分	順位	都道府県名	過去10年間の件数
上位5都道府県	1	福島県	307件
	2	茨城県	306件
	3	北海道	263件
	4	静岡県	243件
	5	兵庫県	235件
下位5都道府県	43	長崎県	37件
	44	高知県	33件
	45	鳥取県	32件
	46	沖縄県	16件
	47	東京都	11件

(注) 工場立地法に基づく特定工場(敷地面積9000㎡以上又は建築面積3000㎡以上)の届出によっている。

資料：工場立地法に基づく特定工場の届出状況(通商産業省)

施策の展開

項目

施策の方向

戦略的な企業誘致の推進

- ◆市町村等との連携を一層強化し、迅速かつ効果的な企業誘致活動を展開することにより、県営工業団地をはじめとした各工業団地や業務用地への企業立地を促進します。
- ◆インターネットなどを通じて本県の優れた立地環境を積極的にPRし、成長分野や先端技術関連の企業及び外資系企業等の本県への立地を促進します。
- ◆快適な職場環境を有し、周辺環境との調和や地域社会との交流を重視する企業の立地を促進します。

産業高次機能の集積促進と集積効果の活用

- ◆研究所や本社機能、管理機能など企業の頭脳部分の集積を促進するとともに、ソフトウェア業や情報処理サービス業等産業支援サービス業の積極的誘致を図ります。
- ◆郡山地域テクノポリス構想等によって進められてきた高度な産業集積の効果を県内全域に波及させ、本県産業の研究開発力や技術力の高度化を促進します。



田村西部工業団地



相馬中核工業団地(東地区)



郡山西部第二工業団地



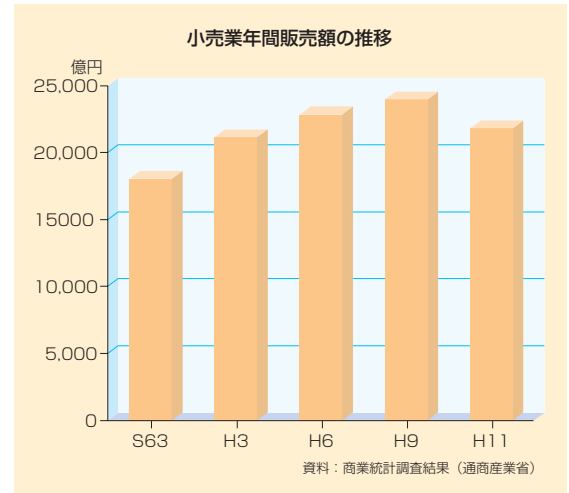
相馬中核工業団地(西地区)

3-3-① まちづくりの観点に立った商業の振興

施策の基本方向

地域経済を支える商業の振興を図るため、近年空洞化が進んでいる中心市街地において、まちづくりの観点に立ち、地域特性を生かした賑わいのある生活空間の形成を促進します。

また、消費者ニーズや流通環境の変化に対応できる小売業・卸売業の振興を図るとともに、大型店の立地にあたっては、周辺地域の生活環境の保持に努めます。



施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
中心市街地の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域の創意工夫を生かし、中心市街地の整備改善と商業等の活性化を一体的に推進するため、市町村が行う中心市街地活性化基本計画の策定を支援します。 ◆中心市街地活性化基本計画に基づき、TMO（タウンマネジメント機関）が行う事業計画の策定などの活動を支援します。 ◆街路、公園の整備や土地区画整理事業などの市街地の整備改善を促進するとともに、共同駐車場や駐輪場等の商業基盤施設や共同店舗の整備を支援します。 ◆TMOや商店街振興組合等が行う空き店舗の活用や情報化推進の事業など、魅力的な商店街づくりへの取組みを支援します。 ◆ユニバーサル・デザインの視点に立ち、誰もが安心して快適に利用することができる商店街づくりを進めます。
中小小売業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ◆魅力ある商店街づくりのため、商店街の組合等が行う商業基盤施設の整備や空き店舗対策、高齢社会に対応する取組みなどを支援します。 ◆青年経営者を対象とする経営研修や小売商業支援センターが行う情報提供・相談事業などにより中小小売業者を支援します。
中小卸売業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ◆中小卸売業者の組織化など業界の経営体質の強化を図ります。 ◆共同情報システムなど中小小売業者等との情報ネットワーク化の促進のため、中小卸売業者の協同組合等が行う計画策定やシステム開発等を支援します。 ◆配送コストの削減のために中小卸売業者の協同組合等が行う共同流通施設整備等を支援します。
大型店の立地への対応	<ul style="list-style-type: none"> ◆大型店の立地にあたっては、関係法令等の適切な運用により、周辺地域の生活環境の保持に努めます。



買い物客で賑わう商店街の様子（中心市街地）

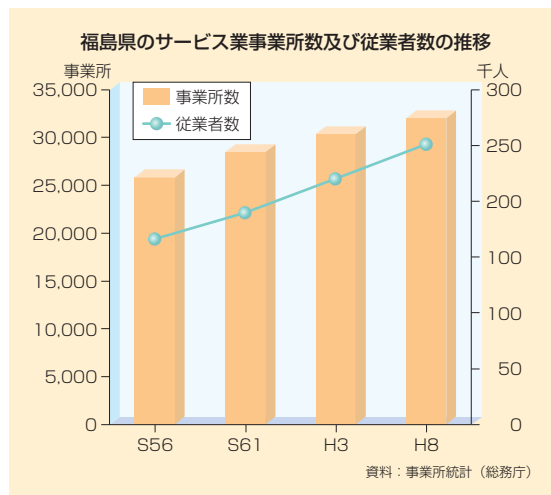


3-3-② くらしや産業を支えるサービス産業の振興

施策の基本方向

ライフスタイルの変化や企業の外部委託の活発化に伴い、個人向けの生活関連サービス業や企業活動の効率化、高度化等に貢献する産業支援サービス業は、今後高い成長が見込まれています。

経済のソフト化やサービス化などによる産業構造の変化の中で、本県産業経済の着実な成長を確保するため、こうした新しいサービス産業の育成と振興を図ります。



施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
生活関連サービス業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ◆創業機運を醸成するための取組みや創業時における支援の充実に努めます。 ◆経営体質の強化や人的交流の活発化を促進するため、業界の組織化やネットワーク化を支援します。 ◆消費者の多様なニーズに対応した新しい生活関連サービス業が創出されるよう、異業種交流の促進などに努めます。 ◆介護関連サービスなど個人のプライバシーや人権に深く関わる業態については、特に利用者の保護に配慮したサービス提供がなされるよう業界の健全育成に努めます。
産業支援サービス業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ◆創業機運を醸成するための取組みや創業時における支援の充実に努めます。 ◆経営体質の強化や人的交流の活発化を促進するため、業界の組織化やネットワーク化を支援します。 ◆主要な創業形態であるSOHO事業者と外部委託を行う企業との出会いの場を設けるなど、市場の拡大に向けた支援に努めます。



ふくしまデザインフェスタ



SOHO事業者

3-3-③ 環境変化に対応した中小企業の振興

施策の基本方向

変化の激しい経済環境に機敏に対応し、厳しい競争の中で発展していくことのできる足腰の強い中小企業を育成するため、経営革新や技術力向上等に対する取組みを支援するとともに、融資環境の整備や多様な企業間連携等を促進します。

本県産業における中小企業の割合（平成11年）

業 種	事業所数での割合	従業者数での割合
鉱 業	100.0%	100.0%
建設業	99.9%	99.3%
製造業	99.2%	79.8%
卸 売 業	99.9%	96.8%
小 売 業	99.1%	83.0%
飲 食 業	99.8%	97.5%
金 融 ・ 保 険 業	99.8%	93.9%
不動産業	100.0%	100.0%
運輸・通信業	99.8%	96.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	96.6%	64.6%
サービス業	99.2%	76.2%

（注）従業者300人未満を中小企業とした。（但し、卸売・サービス業にあっては100人未満、小売・飲食業にあっては50人未満とした。）

資料：事業所・企業統計調査報告書

施策の展開

項 目

施 策 の 方 向

経営革新等の促進

- ◆県中小企業支援センターや地域中小企業支援センターが行う民間の専門家等を活用した経営、技術等に関する診断・助言事業により、中小企業の経営革新に対する取組みを支援します。
- ◆社会・経済環境の変化に即応して新たな製品開発やサービス提供など経営革新に積極的に取り組む中小企業を支援します。
- ◆電子商取引など、コンピュータや情報ネットワークを活用した中小企業の経営革新に対する取組みを促進します。

良好な融資環境の整備

- ◆金融機関や関係団体との連携の下、中小企業の資金需要を踏まえた融資制度や信用補完制度の充実強化を図ります。

多様な企業間連携の促進

- ◆中小企業組合や異業種交流グループ、共同出資会社等多様な企業間ネットワークの形成を促進し、中小企業の経営資源の相互補完を支援します。

小規模企業対策の強化

- ◆商工会や商工会議所の経営指導機能等の強化を促進するとともに、商工会等の広域的な連携活動を支援し、小規模企業の活性化を促進します。

下請中小企業対策の強化

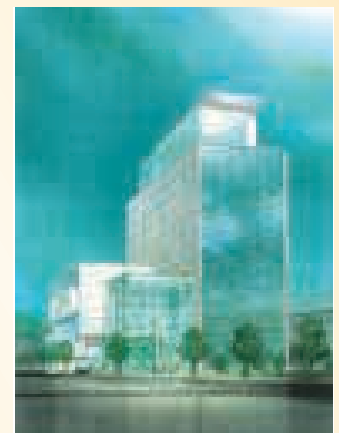
- ◆下請取引の適正化を推進するとともに、下請取引に関する情報提供体制や苦情処理体制の充実強化、下請中小企業に対する技術面や資金面での支援の強化を図ります。
- ◆複合加工発注など下請発注形態の変化に的確に対応できる共同受注体制の確立を支援します。

建設業の振興

- ◆建設業の健全な育成を図るため、元請・下請関係の適正化を促進するとともに、技術力・経営力の向上に意欲的に取り組む建設業者を支援します。

中小企業振興拠点の整備

- ◆中小企業の経営資源の確保を総合的に支援するため、経営相談、情報化、人材育成等をワンストップ体制で支援する中小企業振興拠点施設を整備します。



福島県中小企業振興拠点施設の完成予想図

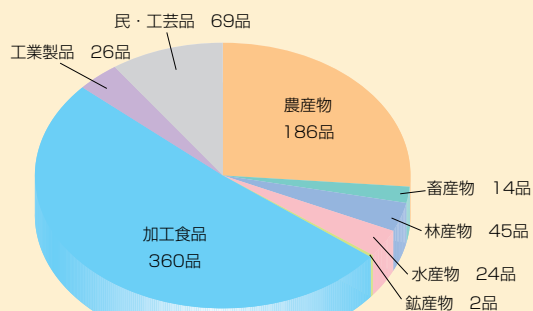


3-3-④ 地域資源を生かした産業の振興

施策の基本方向

地域経済の活性化を図るため、長い年月の中で培われてきた地場産業の振興を推進するとともに、地域資源をフルに活用した新たな特産品の開発と販路開拓を支援します。

うつくしまコレクション（ふるさと産品）の登録状況



資料：(財)物産プラザふくしま作成(平成12年4月現在)

施策の展開

項 目

施 策 の 方 向

地場産業の振興

- ◆地場産業の高度化を促進するため、ハイテクプラザ及び技術支援センターによる技術指導の充実強化を図ります。
- ◆市場性の高い製品の開発に必要な商品企画力、デザイン力の強化を促進するとともに、消費者ニーズの多様化に対応した新製品の開発や戦略的マーケティング活動等に取り組む中小企業を育成・支援します。
- ◆公設試験研究機関と食品産業事業者等との連携を強化し、地域の農林水産物を活用した加工食品等の開発を促進します。
- ◆全国主要都市において県産品の見本市や展示会を開催するとともに、インターネットを活用した通信販売を促進するなどして県産品の販路拡大を図ります。
- ◆県産品のブランドイメージの向上を図り、市場競争力の高い製品づくりを促進します。
- ◆伝統的工芸品産業を支える後継者の育成を支援します。

売れるふるさと産品づくりの推進

- ◆(財)物産プラザふくしまを核として関係機関・団体の連携の下、引き続き、ふるさと産業おこしを推進し、市場ニーズや消費者ニーズを的確にとらえた売れるふるさと産品（うつくしまコレクション）づくりを支援します。
- ◆公設試験研究機関等と連携しながら、ふるさと産品の高付加価値化やブランド化を促進するための相談・指導体制の充実強化を図ります。
- ◆都市との交流や観光イベント等との連携により、ふるさと産品を広く県内外にPRするとともに、ふるさと産品に関するさまざまな情報を一元的・体系的に収集・提供できる情報システムの整備を促進します。
- ◆ふるさと産品のPRやマーケティング手法について総合的な調査検討を進めるとともに、インターネットを活用した通信販売など新しい販売チャンネルの確保を図ります。



ふるさと産品（うつくしまコレクション）

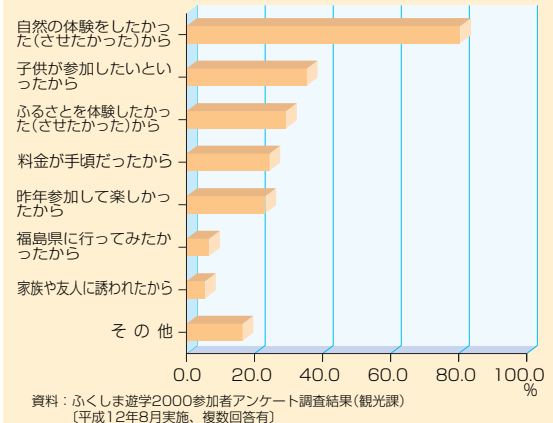
3-4-① 交流型・体験型観光の振興

施策の基本方向

自由時間の増大や価値観の多様化等により、観光においても自ら積極的に旅行先の自然や文化等に関わりを持つとする旅行者が増加しています。

こうしたニーズ変化を踏まえ、本県が有する多様な観光資源を活用した交流・体験型観光を振興するとともに、都市と農村等との交流を促進するグリーン・ツーリズムの推進を図ります。

県外からの観光客にとっての福島県の魅力



施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
交流・体験型観光の振興	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域住民と交流したり、地域イベント等に参加することのできる魅力的な交流・体験型の観光プログラムの開発を促進します。 ◆歴史や文化、自然などさまざまな地域素材を活用した体験学習の機会を子どもたちに提供する教育旅行の受入れ体制の整備を促進します。 ◆観光客のアウトドア志向に対応し、安全で快適かつ自然環境の保全に配慮した山岳観光を推進するため、案内標識や登山道、山小屋等の整備を進めます。 ◆本県の豊かな自然を活用したエコ・ツーリズムの推進を図ります。
グリーン・ツーリズムの推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆魅力あるグリーン・ツーリズムの推進を図るため、地域資源の掘り起こしや商品化を支援するとともに、交流拠点施設や農村滞在施設等の整備を促進します。 ◆農作業や郷土芸能、伝統文化などの農村体験プログラムにおいて参加者を指導するインストラクターの育成と資質向上に努めます。 ◆インターネット等を活用し、全国に向けて本県のグリーン・ツーリズム関連情報の積極的な発信を行います。



田舎体験の家



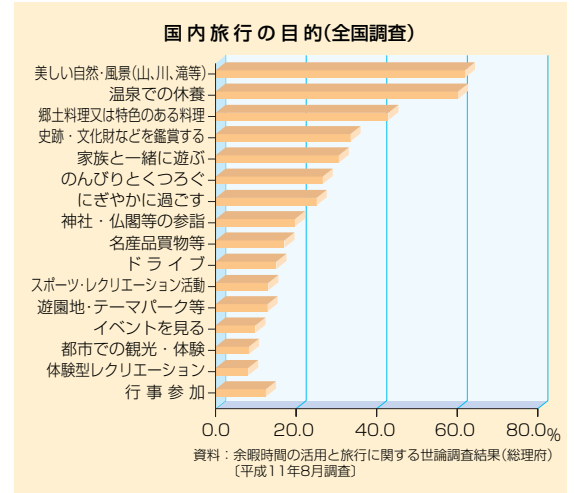
福島県グリーン・ツーリズムコーディネーター育成塾



3-4-② 魅力ある観光・リゾート地づくりの推進

施策の基本方向

自然への回帰やゆとり志向といった新しい観光ニーズにこたえ、魅力ある観光・リゾート地づくりを推進するため、観光資源の活性化を図るとともに、観光客受入れ体制の整備を促進します。



施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
観光資源の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ◆多様化する観光ニーズに対応するため、既存の観光資源の活性化を図るとともに、新しい観光素材の発掘に努めます。 ◆整備が進んだ高速交通体系を活用し、県内観光施設のネットワーク化を促進するとともに、隣接県も視野に入れた広域観光ルートの設定を促進します。
魅力あるリゾート地づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆豊かな自然環境や良質な景観との調和に配慮しながら、人々がゆとりと安らぎを実感できる質の高い通年型リゾートの形成をめざし、会津フレッシュリゾート構想を推進します。
観光客受入れ体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ◆観光客をあたたく迎えるため、観光従事者の接遇の向上や観光ボランティアの育成・組織化に努めるとともに、県民のホスピタリティ意識の向上を図ります。 ◆旅行業者や観光関係団体との連携を強化し、誘客活動や観光客受入れ体制の充実を図ります。 ◆観光地のイメージアップを図るため、清潔な公衆トイレの整備や適切な維持管理を促進するとともに、観光客や関係者の協力を得ながら、ごみのない美しい観光地の実現に努めます。 ◆高齢者や障害者も快適に観光を楽しむことができるよう、観光施設や交通手段のバリアフリー化を促進します。
国際観光の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆隣接県との連携の下、福島空港を活用した広域的な国際観光ルートの整備を図ります。 ◆外国人観光客が安心して観光を楽しむことができるよう、観光施設や交通機関等における外国語表記や善意通訳者（グッドウィルガイド）の充実など外国人観光客の受入れ体制の整備充実を図ります。
観光誘客活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆県内における数々の優れた観光資源を国内外に広く宣伝、情報提供を行います。 ◆県内のふるさと産品（うつくしまコレクション）を広く紹介し、福島県のイメージアップと販路の拡大を図ります。

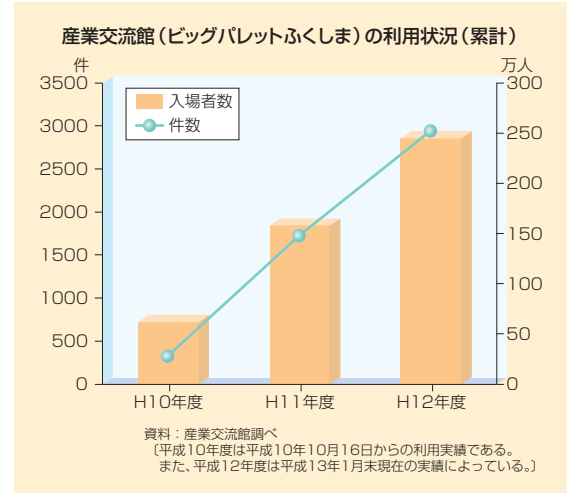


3-4-③ 国内外との交流による地域経済の活性化の推進

施策の基本方向

高速交通体系の整備や情報通信技術の発達等により、人、もの、情報の交流が飛躍的に拡大しています。

こうした交流の活発化を地域経済の活性化に結び付けていくため、コンベンションの振興や本県産業の情報発信力の強化を図るとともに、地域経済の国際化を推進します。



施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
コンベンションの振興	<ul style="list-style-type: none"> ◆県内の特色ある交流拠点を活用して、大規模コンベンションの誘致活動や県内イベントの創出に努めます。 ◆産業交流館（ビッグパレットふくしま）を活用して、企業間交流、情報交換、販路拡大などの企業活動を支援します。 ◆県内都市における「国際会議観光都市」の認定を推進し、国際コンベンションの誘致を促進します。
本県産業の情報発信力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆「うつくしま未来博」における本県産業のPRやビジネスフェアへの出展支援等により、本県産業の国内外への情報発信を支援します。 ◆インターネット等を活用した本県産品の情報発信を支援します。
地域経済の国際化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆福島空港から直接アクセスできる中国や韓国をはじめ、世界各国との経済交流を一層推進するとともに、資本や技術の提携等による海外企業と本県企業との交流を促進します。 ◆在日経済団体や外資系企業等に対して本県の投資環境の優位性を積極的にPRし、本県への投資促進を図ります。 ◆県内企業の国際見本市への参加を支援するとともに、貿易実務者等経済の国際化を支える人材の育成に努めます。 ◆ジェトロ（日本貿易振興会）や本県の海外経済調査員等を活用し、最新の海外経済情報の収集・提供や海外に対する本県産業の紹介などを行います。



ビッグパレットふくしま



ロボットコンテスト世界大会

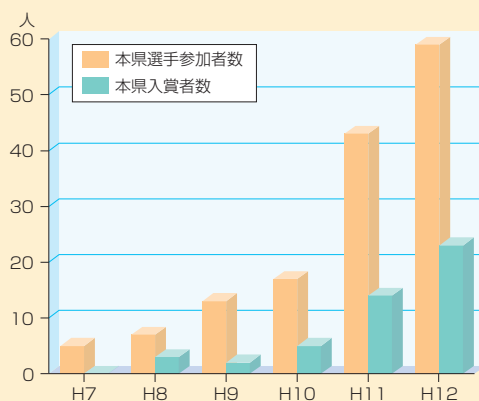


3-5-① 職業能力開発の推進

施策の基本方向

産業構造の変化や雇用の流動化が進む中で、高度な知識や技術・技能を持った人材を育成・確保していくため、企業内職業能力開発や公共職業能力開発など多様な主体による職業能力開発を促進するとともに、ものづくりに関する技能が高く評価される技能尊重社会の形成に積極的に取り組みます。

技能五輪全国大会本県選手参加者数及び入賞者数の推移



資料：職業能力開発課技能五輪推進室調べ

施策の展開

項 目

施 策 の 方 向

多様な主体による職業能力開発の促進

- ◆労働者の自主的な職業能力開発を促進するため、生涯能力開発給付金の活用を積極的に推進します。
- ◆労働者に対して事業主自らが実施する計画的な職業能力開発を積極的に支援します。
- ◆高等技術専門校の設備の充実や学科の再編等教育訓練内容の見直しを行うとともに、より高度な職業能力開発機能の整備について検討します。
- ◆認定職業能力開発校等の民間職業訓練施設及び大学等の教育機関と連携をとりながら、地域における職業能力開発機会の確保を図ります。
- ◆地域における職業能力開発の総合センターとしての機能を強化するため、高等技術専門校において、企業の在職者を対象とした教育訓練を実施するとともに、職業能力開発に関する情報提供を行います。
- ◆福島県職業能力開発協会が実施する職業能力開発を促進するとともに、職業能力開発に関する専門的な相談・助言、情報提供の充実に努めます。



高等技術専門校での授業（自動車整備）

労働者の特性に応じた職業能力開発の推進

- ◆労働者それぞれのキャリア設計に沿って、目的に応じた職業能力開発ができるよう教育訓練機会の拡大を図ります。
- ◆育児や介護のために離職して、再就職を希望する女性に対して、技術講習や就業指導などの支援を行います。
- ◆高齢者や障害者の就職を促進するための職業訓練を行います。

技能尊重社会の形成

- ◆優れた技能に対する県民の関心を高めるため、平成13年に第39回技能五輪全国大会（技能五輪うつくしま、ふくしま。2001）を本県で開催するとともに、この大会を契機として技能五輪福島県大会を継続的に開催するなど若年者の技能向上に向けた意欲を高めるための取組みの強化を図ります。
- ◆名工展や技能・技術展の開催、優秀な技能者等の表彰などにより、技能尊重気運の醸成を図ります。
- ◆労働者の職業能力の適正な評価により、労働者の技術取得意欲の向上を図るため、福島県職業能力開発協会との連携により、技能検定を実施します。

3-5-② 雇用対策の推進

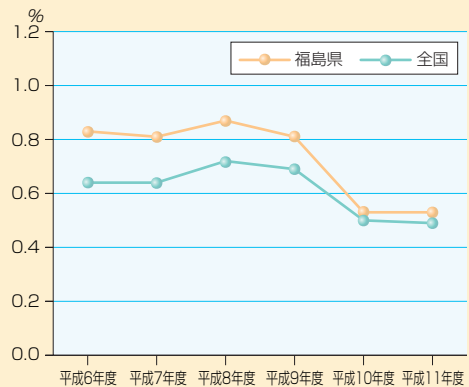
施策の基本方向

厳しい雇用情勢が続く中で、県内における新規学卒者の雇用機会の確保が大きな課題となっています。

一方、少子化によって生産年齢人口は既に減少局面に入っており、本県経済を支えていく労働力の確保が中長期的な課題となっています。

このような状況を踏まえ、県内における雇用機会の確保を図るとともに、将来の本県産業の担い手となる労働力を確保するため、若年労働者の県内への就職と就職後の職場定着を促進します。

有効求人倍率の推移(全国・福島県)



資料：雇用失業情勢（福島労働局）

施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
雇用機会の確保	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 厳しい雇用情勢を踏まえ、国等との連携・協力の下、産業界に対して県内における雇用機会の確保について働きかけを行います。 ◆ 県内における雇用機会の拡大を図るため、新事業の創出や創業を積極的に支援します。
若年労働力の確保	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 新規学卒予定者に対する就職面接会の開催や就業情報の提供等を通じて、若年労働者の県内への就業を促進します。 ◆ 本県へのUターン、Iターン、Jターンを希望する県外在住者等に対する情報提供・相談体制の充実を図ります。 ◆ 若年労働者の職場定着を促進するため、就職希望者に対する職場見学会の開催や就職後の職場適応のための相談指導を実施します。



ふくしま就職ガイダンス



就職相談指導

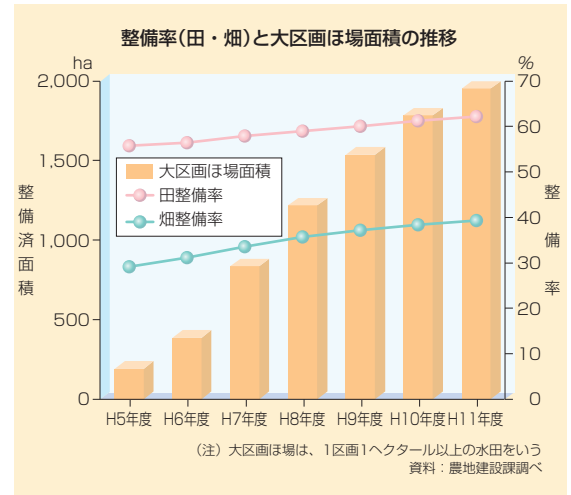


3-5-③ 農林水産業関連基盤の整備

施策の基本方向

全国的に重要な地位を占めている本県の農林水産業は、生産活動を通じて水源かん養機能などの多面的機能を発揮しており、県民の暮らしを支えています。

このため、本県が将来にわたって我が国の総合的な食料・木材生産基地として十分に役割を果たしていけるよう、生産から流通までのさまざまな基盤整備、技術開発の促進と普及、情報システムの整備に努めます。



施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
農林水産業生産基盤等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ◆農地法等の適切な運用などにより、優良農用地の確保を図るとともに、耕作放棄地などの低・未利用地の多面的利活用を促進します。 ◆生産に直結するかんがい排水施設や大区画ほ場などの農業生産基盤の整備を推進します。 ◆市場へのアクセス改善や輸送農産物の品質保持等を図るため、農道の整備を推進します。 ◆生産コストの低減や分業化・省力化による経営の安定、産地の強化等を図るため、共同育苗施設、穀類等乾燥調製施設、大規模集出荷施設等の有効利用と計画的な整備に努めます。 ◆卸売市場の統合や施設整備を計画的に促進します。 ◆多様な森林施業の展開や効率的な林業経営の展開を図るため、林道等路網の整備・拡充を推進します。また、木材流通の合理化を図るため、流通拠点施設の整備を進めます。 ◆水産資源を維持・培養するため、増殖場の造成など沿岸漁場の整備を推進します。 ◆漁港の外郭施設や係留施設等の整備を推進するとともに、漁港と一体的に作業用保管施設や漁船保全修理施設等の整備を進めます。 ◆水産物の流通の効率化を図るため、流通拠点の整備を支援します。
技術開発の促進と普及	<ul style="list-style-type: none"> ◆多様化する消費者ニーズに対応する農林水産物の品質向上・高付加価値化・低コスト生産のための技術開発を促進するとともに、これら新技術等が実際の生産過程に生かされるよう迅速な普及に努めます。 ◆本県農林水産物の市場有利性を一層高めるため、独自品種等の開発を積極的に進めます。 ◆バイオテクノロジー等の先端技術を積極的に活用し、優良種苗の大量増殖技術や多子生産技術などの新生産技術の開発・普及を図ります。 ◆農林水産関係試験研究機関の整備・統合を推進し、本県が将来とも全国有数の食料基地としての地位を確保していくための技術開発・支援機能を充実します。また、大学や国の研究機関等との連携を強化していきます。
農林水産情報システムの整備	<ul style="list-style-type: none"> ◆情報通信技術等の進展状況を踏まえながら、高い利便性を持つ農林水産情報ネットワークの整備を推進し、農林水産技術の迅速な普及及び多様な関連情報の発信機能の充実を図ります。

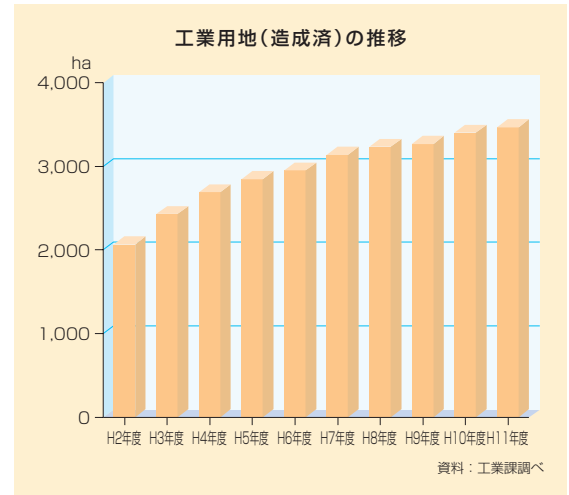


県営かんがい排水事業（会津北部地区）

3-5-④ 企業立地基盤の整備

施策の基本方向

本県の地理的優位性や交通の利便性などの恵まれた条件を生かして、企業の誘致や高度な産業機能の集積を促進し、産業の活性化と雇用の創出を図るため、企業ニーズや時代の要請に適合した質の高い工業用地等の計画的な整備に努めます。



施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
均衡ある工業立地の促進	◆県土の均衡ある発展が図れるよう、各地域の特性を生かした工業の立地の促進に努めます。
工業基盤の整備	◆産業の活性化と雇用の創出を図るため、自然環境との調和を図りながら、産業の高度化や企業ニーズに対応した工業団地の計画的な整備を促進します。 ◆高速道路、空港、港湾等の周辺地域や、会津大学やハイテクプラザなどの学術研究機関との連携が容易な地域を重点として、周辺の土地利用との調整を図りながら、計画的に工業団地の整備を促進します。 ◆快適な作業環境・生活環境等を有し、地域社会と融合した新しい工場（ニューファクトリー）づくりを促進します。 ◆循環型社会の形成に向けた取組みが重要な課題となっていることから、環境との共生に配慮した工業団地の整備を促進するとともに、ゼロ・エミッション型工業団地の整備について検討します。
工業用水の確保	◆県営工業用水道事業の運営の効率化を図るとともに、老朽施設などの計画的な改良・修繕に努めます。 ◆新たな工業用水道については、企業の立地状況や工業用水需要の動向等を見極めながら、既存用水の活用や地下水等による確保等を基本に検討します。
産業支援基盤の整備	◆研究所、ソフトウェア産業、産業支援施設等の集積した業務用地の整備を推進します。 ◆中小企業の経営資源の確保を総合的に支援するため、中小企業振興拠点施設を整備します。



沿部ポンプ場・取水堰



工業の森・新白河（C工区）



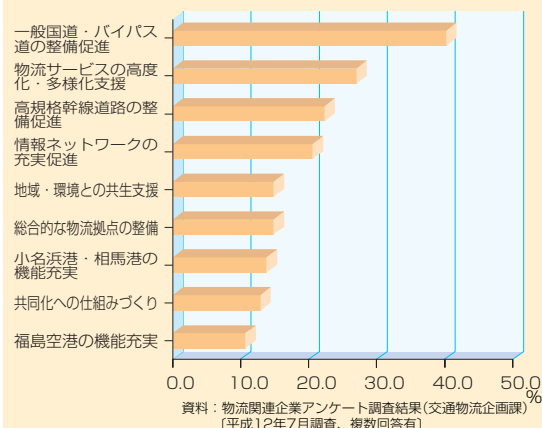
3-5-⑤ 物流の効率化と物流基盤の整備

施策の基本方向

経済活動のグローバル化、市場ニーズの多様化が進む中、物流の速達性や低コスト化は企業の競争力向上を図る上で大きな意味を持つようになってきており、企業経営における物流の重要性が高まっています。

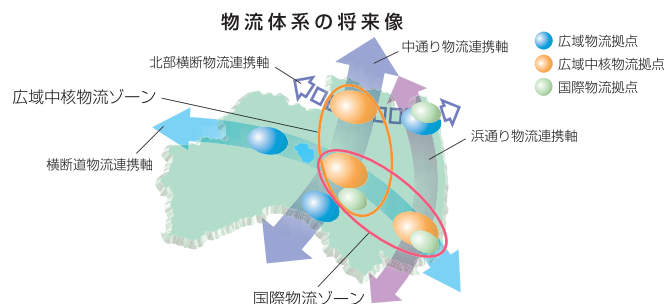
このため、地域経済の振興を図る観点から、物流機能の集積・ネットワーク化、国際物流の推進及び物流サービスの高度化に努め、本県における物流機能の強化を推進します。

物流効率化のために行政に求める施策(上位9項目)



施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
物流機能の集積及びネットワーク化	<ul style="list-style-type: none"> ◆広域的物流機能の高度化を図るため、本県の物流に関する高いポテンシャルを生かして、流通団地・卸売市場等を核にした物流拠点機能の整備促進に努めるとともに、物流関連企業の誘致による物流機能の集積を促進します。 ◆高速交通体系を活用した物流機能の整備を図るため、高速道路及び地域高規格道路の建設を進めます。 ◆物流の円滑化に資するため、道路の整備や橋梁の補強・架替を行い、車両の大型化に対応した道路ネットワークの整備を推進します。
国際物流の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆小名浜港、相馬港において、コンテナ貨物等の取扱いに対応した、港湾機能の整備を推進します。 ◆物流の効率化を図るため、諸手続の電子情報化（EDI化）等の港湾サービス体制の向上を図ります。 ◆福島空港、小名浜港及び相馬港の利用を促進するとともに便数増加等による輸送力の向上に努め、企業等の利便性の向上を図ります。 ◆福島空港を国際航空物流の拠点として、国際航空貨物の取扱機能の充実を図ります。 ◆企業における輸出入手続きの処理能力の向上を図るため、国際物流に対応できる人材の育成を促進します。
物流サービスの高度化	<ul style="list-style-type: none"> ◆物流効率化を促進するとともに物流業等の振興を図るため、共同物流システム構築等の取組みへの支援や研修等による普及啓発に努めます。 ◆環境問題や都市内交通問題に対応するため、環境にやさしい物流システムの構築に向けたさまざまな取組みを促進します。



小名浜港でのコンテナ荷役



「みらいの福島」
外島聖大 さん
(飯野町立大久保小学校)



「自然がいっぱい福島県」
角田明史 さん
(霊山町立掛田小学校)



「かわらぬ福島」
増賀智恵 さん
(三春町立岩江中学校)